

# 学校法人加茂暁星学園 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## I 法人の概要

### (1)基本情報

①法人の名称 学校法人加茂暁星学園

②主たる事務所の住所 新潟県加茂市希望ヶ丘 2909-2

電話番号 0256-52-4966

FAX番号 0256-52-4970

### (2)建学の精神 「業学一如」

「学は業のためにあり、業また学でなければならないのである」

(創設者西村大串)

### (3)学校法人の沿革

- 大正9年9月10日 加茂朝学校曹洞宗大昌寺内に設立、初代校長西村大串
- 大正15年10月4日 新潟県知事より各種学校の指定を受け、これまで早朝のみであった授業を、さらに夜間午後6時から9時までに行い、全校生徒本堂に宿泊、翌朝4時起床6時まで授業を行い、その後各自の勤務に従事する。全校生徒100名
- 昭和12年4月28日 文部省令第11条による専門学校入学者無試験検定指定校となり、中学校として認可された。
- 〃 財団法人大昌寺教学財団が設立認可され、当財団による経営となった。
- 昭和18年4月1日 新中等学校令の公布により、中等学校修業年限が短縮され、校名を加茂朝学校より加茂朝中学校と改称した。
- 昭和23年4月1日 加茂朝中学校を加茂高等学校と改称する。
- 昭和24年1月6日 新制高等学校として認可。新潟県教育委員会の校名変更の指示により、校名を加茂暁星高等学校と改称。
- 昭和26年4月1日 私立学校法の施行により財団法人を学校法人に組織変更する。
- 昭和33年4月1日 これまでの定時制課程普通科の他に更に全日制課程商業科を設置、入学定員150名(総定員450名)
- 昭和37年4月1日 全日制課程普通科を設置、入学定員100名(総定員300名)
- 昭和39年6月10日 加茂市大字上条3314番地に新校舎建築、大昌寺内の旧校舎より全校移転
- 昭和42年4月1日 全日制課程衛生看護科を設置、入学定員40名(総定員120名)
- 昭和43年4月1日 文部大臣の認可(昭和43年3月15日)をうけて暁星商業短期大学を設置、初代学長金田綱雄就任。入学定員商業科1部150名、2部80名(総定員460名)
- 昭和44年3月31日 加茂暁星高等学校定時制課程の廃止
- 昭和56年1月16日 文部大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。
- 昭和56年4月1日 暁星商業短期大学を加茂暁星短期大学に校名を変更する。
- 〃 加茂暁星短期大学に幼児教育科を設置(入学定員50名)
- 〃 加茂暁星短期大学商業科1部入学定員150人を100人に、商業科2部入学定員80人を50人に変更する。

〃	加茂暁星短期大学幼児科を児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 13 条第 1 項第 1 号の規定により、保育を養成する学校として指定を受ける。
昭和 61 年 4 月 1 日	加茂暁星短期大学を新潟中央短期大学に校名を変更、商業科 1 部を商学科に学科名を変更する。
昭和 62 年 4 月 1 日	新潟中央短期大学商学科 2 部を廃止し、商学科 1 部を商学科に変更する。
昭和 62 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に情報処理科を設置する。入学定員 50 名（総定員 150 名）
平成 2 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校に社会福祉科を設置する。
平成 2 年 12 月 21 日	文部大臣より商学科の期間を付した入学定員 50 人増認可される。（入学定員 150 人）
平成 4 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科設置 入学定員 30 名（総定員 60 名）
平成 5 年 12 月 21 日	文部大臣より新潟経営大学設置に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 6 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科設置 入学定員 190 人、編入学定員 3 年次より 20 人（総定員 800 人）
平成 7 年 6 月 5 日	文部大臣より新潟中央短期大学商学科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 8 年 4 月 22 日	文部大臣より加茂暁星高等学校社会福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 16 年 11 月 9 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置に伴う寄附行為変更
平成 17 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科設置（入学定員 40 人総定員 160 人）
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人（総定員 640 人）に変更
〃	加茂暁星高等学校商業科を IT コミュニケーション科に科名変更
平成 18 年 2 月 24 日	文部科学大臣より学校法人寄附行為変更認可を受ける。
平成 19 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校 IT コミュニケーション科募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 280 人に変更する。
〃	新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 50 人を 80 人に変更する。
平成 20 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成 20 年度生を)募集停止
平成 21 年 4 月 1 日	新潟中央福祉専門学校介護福祉科(平成 21 年度生以降も)募集停止
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 280 人を 240 人に変更する。
平成 21 年 9 月 11 日	文部科学大臣より新潟中央福祉専門学校介護福祉科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
〃	文部科学大臣より加茂暁星高等学校 IT コミュニケーション科廃止に伴う寄附行為変更認可を受ける。
平成 22 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部競技スポーツマネジメント学科をスポーツマネジメント学科に科名変更
〃	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 150 人を 140 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科入学定員 40 人を 50 人に変更
平成 23 年 4 月 1 日	加茂暁星高等学校普通科入学定員 240 人を 200 人に変更する。
平成 26 年 4 月 1 日	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科 3 年次編入学定員 20 人を 15 人に変更
〃	新潟経営大学経営情報学部スポーツマネジメント学科に 3 年次編入学定員 5 人を設ける。
〃	加茂暁星高等学校普通科入学定員 200 人を 160 人に変更する。
〃	加茂暁星高等学校衛生看護科入学定員 40 人を 80 人に変更する。

- 平成 27 年 6 月 18 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う収容定員変更認可
- 平成 27 年 7 月 30 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置に伴う寄附行為変更
- 平成 28 年 4 月 1 日 新潟経営大学観光経営学部観光経営学科設置（入学定員 60 人、総定員 240 人）
- ” 新潟経営大学経営情報学部経営情報学科入学定員 140 人を 120 人に変更
- ” 新潟中央短期大学移転（新潟経営大学敷地内）
- ” 新潟中央短期大学幼児教育科入学定員 80 人を 100 人に変更
- ” 加茂暁星高等学校衛生看護科を看護科に科名変更

#### (4)設置する学校・学部・学科等

(1) 新潟経営大学

経営情報学部 経営情報学科 スポーツマネジメント学科  
 観光経営学部 観光経営学科

(2) 新潟中央短期大学

幼児教育科

(3) 加茂暁星高等学校

普通科 看護科・看護専攻科

#### (5)学部・学科等の入学定員、学生数の状況(5月1日現在、単位:人)

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
新潟経営大学経営情報学部							
経営情報学科	120	510	72	96	110	91	369
スポーツマネジメント学科	50	210	46	55	46	34	181
新潟経営大学観光経営学部							
観光経営学科	60	240	-	26	22	23	71
新潟中央短期大学							
幼児教育学科	100	200	72	84	-	-	156
加茂暁星高等学校							
普通科	160	480	87	111	113	-	311
看護科	80	240	36	41	45		122
看護専攻科	80	160	87				87

#### (6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
新潟経営大学	69.0%	71.1%	70.0%	74.2%	78.1%
新潟中央短期大学	78.0%	79.5%	73.5%	88.0%	94.5%

加茂暁星高等学校	59.1%	64.9%	66.7%	68.9%	71.1%
----------	-------	-------	-------	-------	-------

(7) 役員概要

(令和4年3月31日現在)

理事定員 (12人から18人)				
	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
1	中島 純	R02.05.01	常勤	新潟経営大学 学長
2	草間 俊之	R03.04.01	常勤	新潟中央短期大学 学長
3	西村 香介	H30.04.01	常勤	加茂暁星高等学校 校長
4	真保 稔	H25.05.29	常勤	法人事務局長
5	阿部 松雄	H25.07.30	非常勤	副理事長
6	杉浦善次郎	R02.05.28	常勤	新潟経営大学 経営情報学部長
7	ツェリッシュェフ・イワン	R02.05.28	常勤	新潟経営大学 観光経営学部長
8	佐藤 邦義	H21.03.09	常勤	理事長
9	石本 勝見	R03.04.01	常勤	常務理事
10	梅田 茂	H29.05.31	非常勤	
11	笠原 義宗	H30.02.06	非常勤	新潟県議会議員
12	森山 義一	H30.08.28	非常勤	有限会社代表取締役
13	佐藤 卓之	R01.12.26	常勤	新潟経営大学 産官学地域連携センター所長
14	村木 薫	R01.12.26	常勤	新潟中央短期大学 教授
15	玉木 正己	R02.04.30	常勤	加茂暁星高等学校 副校長
監事 2名				
1	小泉 司	H30.02.06	非常勤	
2	松崎 孝史	R04.02.08	非常勤	

(8) 評議員概要

(令和4年3月31日現在)

定員 (25人から43人)			
	氏名	就任年月日	主な現職等
1	真保 稔	H22.01.07	法人事務局長
2	高橋 豊	R03.04.01	新潟経営大学事務長
3	岡田 正務	H28.04.01	加茂暁星高等学校事務長
4	丸山 健	R02.04.30	新潟中央短期大学事務長
5	杉浦善次郎	R02.04.30	新潟経営大学 経営情報学部長
6	ツェリッシュェフ・イワン	R02.04.30	新潟経営大学 観光経営学部長
7	馬場 亨	R01.12.26	加茂暁星高等学校教務主任
8	今井 浩子	R02.04.30	新潟経営大学 会計第一係長
9	山本 泰裕	R01.12.26	加茂暁星高等学校 教頭

10	梅田 茂	H13. 10. 30	
11	大平 一貴	H28. 12. 27	加茂市市議会議員
12	三沢 嘉男	H29. 05. 31	加茂市市議会議員
13	星 正一	R01. 12. 26	
14	神子島新一	R01. 12. 26	
15	吉沢 忠一	R01. 12. 26	
16	堀内新三郎	R01. 12. 26	
17	坂上 通男	R01. 12. 26	
18	笠原 義宗	H26. 01. 29	新潟県議会議員
19	佐藤 卓之	R01. 12. 26	新潟経営大学 産官学地域連携センター所長
20	玉木 正己	R02. 04. 30	加茂暁星高等学校 副校長
21	村木 薫	R01. 12. 26	新潟中央短期大学 教授
22	森山 義一	H26. 12. 25	
23	江部 幹男	R01. 11. 25	保護者
24	山内 慎	R02. 05. 28	保護者
25	小玉 貴道	R02. 10. 29	保護者
26	半田 弘幸	R03. 07. 29	保護者
27	乾 津子人	R03. 07. 29	保護者
28	馬場 陽子	R03. 07. 29	保護者
29	阿部 松雄	H17. 12. 27	副理事長
30	笠原 栄司	R02. 05. 28	
31	樋口太弥人	H30. 08. 28	
32	木戸 信輔	R01. 11. 25	
33	原田新一郎	R01. 12. 26	
34	斎藤 常一	R01. 12. 26	
35	桑田 利徳	R01. 12. 26	

### (9)教職員の概要

教員 (単位:人)

#### ① 新潟経営大学

(令和3年5月1日現在)

	専任						兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
全 体	19	5	8	7	0	39	26	65
平均年齢	59.8	50.0	39.4	36.6	—	50.2	47.1	51.2

#### ② 新潟中央短期大学

	専任				計	兼務	合計
	教授	准教授	講師				
全 体	5	5	2		12	28	40
平均年齢	59.6	57.8	44.5		56.3	53.8	54.6

③ 加茂暁星高等学校

	専任				計	兼務	合計
	教諭	助教諭	講師				
全 体	35	8	1		44	56	100
平均年齢	44.5	40.9	60.0		44.2	51.4	48.3

職員（単位：人）

① 法人本部

	専任	臨時	合計
全 体	2	0	2
平均年齢	57.5	—	57.5

② 新潟経営大学

	専任	臨時	合計
全 体	31	7	38
平均年齢	43.9	44.3	43.9

③ 新潟中央短期大学

	専任	臨時	合計
全 体	7	0	7
平均年齢	41.4	—	41.4

④ 加茂暁星高等学校

	専任	臨時	合計
全 体	6	4	10
平均年齢	41.7	46.3	43.5

## II 事業の概要

### 1 新潟経営大学

#### (1) 教育目標

[ミッション]

- ・複眼的視点を持ち、自ら考え行動することを通して、課題を設定し解決する能力を身に付け、地域社会で活躍・貢献できる人材を育成します。

### 〔目指す大学像〕

- ・少人数教育に基づき、学生一人ひとりの個性を尊重し、潜在的な可能性を見出し育てるきめ細やかな教育を目指します。
- ・学生自身が「大いに成長できた」と実感できる学生成長率ナンバーワンの大学を目指します。
- ・地域や企業との太いパイプに基づく対話を通して、地域や企業が求める能力を有した人材育成を目指します。

### 〔教育理念〕

- ・知・徳・体の調和のとれた教育を通じて、地域社会の課題を解決し、発展させることができる人材育成に向けた次の三つの力を育て伸ばします。
  1. 「自立力」＝生涯を通じて自ら学び行動し、社会の変化に主体的に対応できる力。
  2. 「共生力」＝コミュニケーション能力や協調性を持って社会と繋がり、豊かな人間関係を広げていく力。
  3. 「自己実現力」＝高い志を持ち、問題解決力や想像力を発揮して新しい価値を創造し、地域や社会の発展に貢献できる力。

## (2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

### ① 学生・生徒確保の状況

- ・志願者は163人から232人に増加し、入学者数は前年度118人(観光経営学部を含む)から126人となった。入学者を学科別にみると、経営情報学科が前年度72人から77人になり、スポーツマネジメント学科は46人から49人となった。
- ・定員充足率74%と、70%だった昨年度を4ポイント上回った。コロナ禍の影響で、県内受験生の地元志向、県内志向が強まることで、県内大学に有利にはたらくとの予想がなされたが、受験生の動向を読み切れなかった。
- ・新学力観(学力の3要素)にもとづく多面的、総合的評価に基づいて、志望理由書、調査書、小論文、面接を重視し、また、一般選抜において、共通テストの成績を利用し、且つ本学独自の総合問題、志望理由書、面接を課した選抜をおこなった。
- ・昨年度同様、専願での入学者の割合が高く、「不本意入学者」の数は少ない。学習意欲という点では期待できることから、4年間かけてしっかりとした教育をおこない、実績を上げることができれば、大学の社会評価につながる。
- ・オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染拡大に考慮しながら、対面での実施となった。「高大接続」を意識し、課題解決型の内容とした計画の“ねらい”は的確で、参加者からの出願率も例年より高くなったが、内容が志望する高校生の実態に釣り合わず、参加者数が伸び悩んだ結果となった。

### ② 教育研究に関する最重点事業

- ・高校までの受動的学習から、大学で求められる能動的で自立的な学修への転換を促し、学生が本学の教育理念である「自立力」「共生力」「自己実現力」の基礎を身に付けるために、初年次教育をキャリア教育への橋渡しとすると共に、専門的学びへスムーズ入ることができるための導入教育と位置づけ実施した。

- ・経営情報学科では、「学生が学びの主角」となるための新カリキュラムの編成に取り組んだ。新カリキュラムでは、〈分野・ユニット制〉を採用し、令和3年度入学生より導入、実施している。
- ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)、SD(スタッフ・ディベロップメント)の積極的な実施により、教職員の資質向上に努め、教育研究活動への還元を図った。

### ③施設・設備に関する最重要事業

#### ※目的・計画

- 1 蛍光灯照明からLED照明への入れ替え
- 2 駐車場の防犯カメラ設置
- 3 大講義室プロジェクタの入れ替え
- 4 第3駐車場脇倒木、枯れ木の伐採
- 5 学生食堂自動ロールカーテンの修繕
- 6 エアコンの入替え(401研)
- 7 プロジェクタの入れ替え(31、32、33、34講義室、会議室、2201、2202中講義室)
- 8 1階事務室における執務環境整備

#### ※進捗状況

1～8について、全て実施し、完了した。

### ④地域貢献に関する最重点事業

#### ※目的・計画および進捗状況

- 1 地方自治体や地元産業界との関係を強化する。

##### (1)包括連携協定先との連携強化

・包括連携協定先である県央4市町と連携協議会又は連絡会議を開催し、連携事業の円滑な推進を図った。(連携協議会：田上町(7/27)、加茂市(11/22)、連携会議：燕市(10/13)、三条市(2/21))

##### (2)大学と地域の連携による観光活性化モデル事業

・協議会の令和3年度事業として、①下条川ダムに因んだグルメ商品の開発(伊部教授)②県央地域の「道の駅」の連携に関する研究(出口教授)を実施した。また、総会・成果報告会を3/1に開催した。

##### (3)新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム事業

・コンソーシアム事業は、事業3年目として①サテライトキャンパス、②地域共育型インターンシップ、③グローバル人材育成の3事業の推進に努めた。

#### 2 公開講座の充実

##### (1)公開講座

- ・新潟経営大学2021公開講座(前期・後期) 25講座(参加者数185名)
- ・経営トップセミナーを一般に聴講可能とした 8講座(学外参加者数21名)



・7/3「観光まちづくり講座」(学外参加者数約30名)

・11/27「新町古民家利活用」(学外参加者数10名)

(2) 寄附講座の受入れ

・10/13 MGNET「地域の可能性に学生が繋がる価値~(株)マグネットの取組み」

3 社会人教育を推進する

・未来人材育成コンソーシアムサテライトキャンパス 4講座(参加者数11名)

・10/29、12/17、1/7「防災人材育成プログラム」(参加者数延べ4名)

4 地元からの意見を聴取する。

・加茂市より令和4年度教育課程編成について意見を聴取した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人が定めた中期計画の一環として、新潟経営大学中期計画を定め、教育力の強化、入学者の確保、学生支援の強化、地域貢献・産官学連携の推進、財務基盤の強化など、10のカテゴリーを柱とし、それぞれ重点目標を定めたところである。

計画策定以後、募集定員充足率、収容定員率のいずれも上昇傾向にあり、更なる上昇を目指す。希望者就職決定率は、可能な限り100%に近づくよう努めていく。

計画目標	2021	2022
募集定員充足率 100%	69.4%	74.1%
収容定員充足率 100%	69.0%	70.7%
希望者就職決定率 100%	98.8%	96.6%

## 2 新潟中央短期大学

### (1) 教育目標の達成

＜教育目標＞「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」

「学は業のためにあり、業また学でなければならぬのである」とする学園の建学の精神『業学一如』に基づき、本学では「子どものために 子どもと共に 学びつづける保育者」を教育目標に掲げ、幼児教育に関する専門教育を行い84人に学位(短期大学士[幼児教育学])を授与した。

このうち保育士資格取得者が83人、幼稚園教諭二種免許状取得者が76人であった。また、就職については81人が就職し、1人が進学した。就職を希望した81人全員が保育士等の専門職に就き、就職希望者に対する就職率は前年度に続き100%となった。

建学の精神及び教育目標を伝える取り組みとして、プレカレッジ・入学式・卒業式においての学長挨拶・学長式辞で説明を行った。また、学生が普段から建学の精神及び教育目標を感じてもらうために、教育目標を記した横断幕及び建学の精神を記した書を学生ホールに掲げている。例年10月に大昌寺において、1年生に禅師の御指導のもと座禅を行なっているが、残念ながら今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

学生への浸透性としては、以下のアンケートの結果から見ても非常に高いものと思える。また、保護者においても、本学の建学の精神・教育目標に基づいて指導を行い、学生が成長していることを実感している。

- 新入生に対し行った新入生向けアンケートにおいて、「本学の建学の精神は「業学一如」です。パンフレットやウェブサイト、学長の話などで見聞きしたことがありますか」という質問に対し、98.2%（回答率74.6%）の新入生が「はい」と回答
- 2年生に対して行った卒業時アンケート調査において、「本学の建学の精神と教育目標を今後に活かすつもりだ」という質問に対し、「とてもそう思う・ややそう思う」合わせて100%（回答率55.9%）の回答
- 保護者に対して行った保護者会アンケートにおいて、「建学の精神・教育目標」に基づき、学生への教育・指導にあたっていることについて、自由意見を求めたところ、「学生にも分かりやすいと思うので良いと思う」「保育者としての姿勢等をたくさん学ぶことができ、学ぶ喜びを教えていただき、心より感謝している」などの回答

## (2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

### ① 学生・生徒確保の状況

#### ※目的・計画

- 1 全学体制による高校訪問
- 2 オープンキャンパスによる学内見学・体験
- 3 進学説明会への積極的参加
- 4 SNSを活用した認知度向上
- 5 ミュージカルによる地域へのプレゼンス向上

#### ※進捗状況

2021(令和3)年度入学者は、70人(志願者77人)と、前年度の入学者87人(志願者101人)に比べ、入学者17人減(志願者24人減)と厳しい結果となった。

- 1 全教員と担当事務職員により高校訪問を年2回実施すると共に、学長自ら高校へ足を運び、校長室を訪問するトップセールスを行った。
- 2 オープンキャンパスを5月より年6回実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を十分に講じた上で、午前と午後に分け、少人数の完全予約制の対面型オープンキャンパスで開催。参加者数は全体で232人と、前年度の292

人に比べ60人減少した。

- 3 より多くの高校生等と接触し、直接本学の教育・魅力等を伝えるため、進学者主催による高校内及び会場を利用した進学説明会に、積極的に参加した。
- 4 本学の認知度向上、また学内の雰囲気伝えるための手段として、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。
- 5 例年実施し、地域へのプレゼンス向上に大きな一役を担っているミュージカルは、開催はできたものの新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客での実施となった。

## ② 教育研究に関する最重点事業

### ※目的・計画

- 1 学生に寄り添い、学生を大切にする大学をめざし、教職員一体となった学生の育成体制の強化
- 2 学びを実践に生かし、実践から学ぶことを推進し、現場経験がある実務家教員の充実
- 3 保育現場に即した研究の推進

### ※進捗状況

- 1 学長のリーダーシップのもと、教職員一体となって学生の教育に関わる学内外の情報を適時共有し、大学全体できめ細かい教育活動につなげていくことを目的とした「教職員会議」を月1回開催した。主な議題は、学長からの報告・連絡、学事日程の確認、学生の状況、就職の状況等である。

実際に教育を受けた学生において、「学位授与の方針とそれに伴う学修成果アンケート」の結果から、ほぼすべて質問項目において80%の学生が保育者としての知識・技術が身に付いたと回答しており、保護者に対して行った「保護者会アンケート」においても、高校時代に比べて、短大入学後、主体的に学ぶ姿勢や社会性・コミュニケーション能力等が身についたという回答がいずれも80%を越え、本学の教職員一体となった学生育成の取り組みを感じてくれている結果が伺えた。

その他、近年、大学改革への取り組みに対する補助金の厳格化がなされていることから、「教育費負担軽減制度」「教育の質に係る客観的指標」に対して全学的に取り組み、「教育費負担軽減制度（令和2年度から新設された経済的に進学が困難な学生に対する補助制度）」については引き続き機関要件を満たすことができ、「教育の質に係る客観的指標（国が示す基準に対して大学の取り組み状況により経常費補助金を一定割合で増減する）」については、増減率が前年度プラス3%からプラス4%に改善した。

- 2 実務家教員充実のために、非常勤講師を含め、特に実習科目において、現場経験がある実務家教員を10人（非常勤講師含む）配置した。（実務家教員を配置した科目数：17科目[26単位]）
- 3 保育現場に即した研究の推進を目的に学内公募で行っているプロジェクト研究であるが、令和3年度は申請がなかった。

③ 施設・設備に関する最重点事業

※目的・計画

- 1 財政状況を考慮した施設設備の維持管理
- 2 大学と協力した体制による施設設備の維持管理

※進捗状況

- 1 大学及び短大施設の維持管理について、大学の校務員を中心に行ってきたが、負担軽減として、除草作業の一部を外注した。
- 2 大学と協同で施設設備の維持管理のための修繕を行うと共に、スクールバスの入替えによる通学環境の改善、講義室等の全館 LED 化による学習環境の整備強化を実施した。

[新型コロナウイルス感染症対策]

新型コロナウイルス感染症対策として、学生及び教職員が携帯する消毒スプレアの補給用として除菌電解水給水器（卒業生の会「雪椿会」から寄贈）を追加で設置した。また、サーマルカメラ（卒業生の会「雪椿会」から寄贈）を学生玄関前に、自動手指消毒器を学生玄関前と主要な階に設置した。

④ 地域貢献に関する最重点事業

※目的・計画

学生による出前保育等のボランティア活動を促進し、地域に喜ばれ実践的に学べる活動の強化

- 1 田上町との連携協定に基づく連携及び加茂市、新潟経営大学との連携協定の推進
- 2 幼稚園、保育園への出前保育の推進
- 3 地域の保育者(本学卒業生を含む)等を対象とした保育研究会の実施

※進捗状況

- 1 田上町及び加茂市との連携を推進するために、田上町においては2名の本学教員、加茂市においては1名の本学教員を窓口として連携協議会の運営にあたった。園内研修や公民館行事、子どもの発達や心に関する相談会等に教員を派遣して連携を図った。
- 2 近隣地域の園や施設等から要請を受けて、感染拡大防止策を講じた上で、出前保育を行った。
- 3 保育研究会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度も中止となった。

(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※中期的な計画

- 1 募集定員の確保
- 2 財政基盤の健全化

## ※進捗状況

- 1 2022(令和4)年度入学者の目標数値を90人(90%)に設定し、令和3年度募集活動に取り組んできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本学最大の広報手段であり魅力である在学生との直接的な関わり、交流を十分に行うことができず、2022(令和4)年度の入学者は75人(75%)となった。

今後も厳しい状況は続くと予想されるが、学長を中心に各部署で創意工夫しながら広報活動等の強化に取り組み、募集定員の確保に努める。

- 2 「教育の質に係る客観的指標(国が示す基準に対して大学の取り組み状況により経常費補助金を一定割合で増減する)」に対して、学長を中心に教職員一体となって取り組み、経常費補助金の増減率を前年度プラス3%からプラス4%に改善し、結果として前年度より補助金額を増加することができたが、健全化には至っていない。健全化には、経費削減はもちろんであるが、募集定員の確保がキーとなってくる。しかし、18歳人口の減少は今後ますます進み、募集定員の確保が厳しい状況である。学生を確保しなければ、外部資金の経常費補助金及び高等教育の修学支援新制度に大きく影響が出てくるため、定員の見直しおよび定員に見合った新たな財政計画が必要である。中期的な計画の見直しを含め、今後学長を中心に学内で検討していく。

## 3 加茂暁星高等学校

### (1) 教育目標

『業学一如』

四弘誓願の理念を具現化すること

生徒にあっては 1. 利他の心 2. 自己研鑽 3. 協調性

教員にあっては 1. 価値の創造 2. 自己研鑽 3. 同僚性

### (2) 中期的な計画

#### 《教学》

国公立大学への進学者を3名出した。また、系列の新潟経営大学に5名、新潟中央短期大学へ6名進学させた。

小論文指導の向上を掲げ、昨年度に引き続き外部指導者による校内研修を行い指導力向上に努めた。

また、新潟県の「特色教育チャレンジ支援事業」の“特色教育チャレンジ”分野は、前年度は不採択であったが、私立高等学校1校の枠にバイオ実験の研究活動が採択された。この事業は令和4年度も引き続き継続される。

#### 《人事》

令和元年度より「労務・人事給与制度改革」を掲げ、学校の人事のコンサルタントを主としているブレインアカデミー株式会社と共に人事評価制度の導入にあたり制度設計を行ってきた。現段階では教員個々の業務目標を設定し、それを評価するための試行を行っている。令和4年度にはある程度の形式が整えられる予定である。

## 《施設》

老朽化した校舎をどのようにするかについては大変大きな課題であるため、移転の可能性、現在の学園の敷地内での新築、大規模な改修といった選択肢が考えられるが、どれが良いのか分析を行う必要があるとして理事会にコンサルタントから調査をしてもらうことを確認した。3社のコンサルタントから調査方法等の話を聞くに至ったが、実施する調査により予算規模が異なることから正式なコンペに至っていない。

## 《財務》

系列校への入学者増による学園全体の安定的な経営に資することを目標としており、令和3年3月卒業生は7名（大学5名、短大2名）であったが、令和4年3月卒業生は11名（大学5名、短大6名）へと増加し、計画を充分達成した。

しかしながら、収支においては入学生と在校生の減少による収入減が大きく響いている。入学者の確保はもちろんのこと、転退学者を少なくするよう努力する必要がある。また、令和3年度末で3名の専任教員が退職したが、令和4年度は常勤講師1名と非常勤講師1名の採用によってまかない、人件費が縮小するよう対策を施した。

## III 財務の概要

### ■ 令和3年度決算の概要

#### 1 資金収支計算書

- (1) 独自の計算によると、学園全体の収支は、113,293,729円の支出超過である。  
部門別に法人経費負担額を入れた場合  
大学は、52,136,995円の支出超過である。  
短大は、16,255,632円の支出超過である。  
高校は、44,901,102円の支出超過である。

#### 2 事業活動収支計算書

- (1) 教育活動収入と教育活動外収入の合計から教育活動支出と教育活動外支出を引いた経常収支は、学園全体で、218,544,548円の支出超過である。部門別に  
大学は、89,608,248円の支出超過である。  
短大は、53,101,523円の支出超過である。  
高校は、42,536,974円の支出超過である。
- (2) 特別収支を加えた事業活動収支差額は学園全体で215,466,976円の支出超過となる。

(3) 主要財務比率の経年比較表(法人全体)

比率	算式(×100)	令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和元年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.1%	69.1%	70.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	108.7%	100.7%	103.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.0%	34.8%	36.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.8%	6.0%	6.3%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3 今後の課題

(1) 学生・生徒の確保

大学は、前年度に引き続き、令和3年度においても募集定員充足を果たせなかった。この反省から、来年度、定員充足率100%を目標にかかげる全学を挙げたワーキング・グループを組織し、教職一体となって、学科をまたぐ横断的な取り組みをなす。また、今年度は来学式、対面型のオープンキャンパスを実施し、新潟経営大学のリアルな学びを体感できる内容とする。高校訪問においても、元高等学校管理職の経験を持つ教員を中心に計画を立て、精力的、戦略的に行なう予定である。

短大も大学同様に、令和3年度においても募集定員充足を果たせなかった。この反省から、学長を中心に各部署等とさらに連携しながら創意工夫し広報活動等の強化に取り組んでいく。しかし、18歳人口の減少は今後ますます進み、募集定員の確保が厳しい状況である。学生を確保しなければ、外部資金の経常費補助金及び高等教育の修学支援新制度に大きく影響が出てくるため、適正な入学定員についての見直しも行っていく。

(2) 経費の削減並びに節減

財務の状況を好転させるには、収入増を図るだけでなく、併せて経費の削減並びに節減を行わなければならない。特に、人件費の適正化、経費の見直しが必要である。